

東京から郊外をめざす 「成城」から読み直す開発の歴史

荒垣恒明 共同研究員／成城学園教育研究所特別研究員

——はじめに—— 新しさの象徴としての「成城」

1923年（大正12）の関東大震災の影響を受け、福井家が復興事業の一環として区画整理事業に関わり、貸家の再建に乗り出していた頃、東京郊外地域の開発が活発化し、市内から郊外に移住する人の数が増加した¹⁾。

こうした郊外開発の動きとしてよく知られている事例の一つに、成城学園による学園都市の開発がある。成城学園の歴史は、1917年（大正6）に澤柳政太郎が東京市牛込区（現在の新宿区）の私立成城学校の一角に小学校を創設したことに始まる。大震災をきっかけに、学園は総合教育の舞台を求めて府下北多摩郡砧村に移転する。この時に新しい学校を作るだけでなく、住宅地を開発することにも着手した。それが現在の世田谷区成城の始まりである。

教育界の重鎮・澤柳 [図1] が創始した成城学園は、新しく創造的な教育を施す実験学校であり、後には高等部も設置するなど総合学園として発展し、当時は私学の雄、新教育の拠点と看做されていた²⁾。この学校に子弟を通わせていたのは、いわゆる新中間層とよばれる階層が大半であった³⁾。



図1 和光大学にある澤柳政太郎胸像
（北村西望作）

- 1) 大正9年から14年の間に、東京市内の人口は217万3000人→199万5000人、周辺5郡（南葛飾郡、南足立郡、北豊島郡、豊多摩郡、荏原郡）の人口は117万4000人→209万2000人という形で推移した（野島博之監修『昭和史の地図』成美堂出版、2005、109頁）。
- 2) 学園の歴史と関係者については、差し当たり『成城学園六十年』成城学園六十年史編纂委員会編、1977、『成城学園八十年』『成城学園八十年』編集小委員会編、1998を参照。
- 3) 門脇厚司・北村久美子「大正期新学校支持層の社会的特性—成城学園入学者父兄の特性分析をもとに—」『筑波大学教育学系論集』14巻2号、1990.3。

郊外開発にしても、新教育にしても、新中間層にしても、それまでにはない新しさを具備しており、従来はそうした点が重視されて、現代社会の嚆矢として評価されることが多かった。新中間層によって担われた新教育の本家・成城学園が新しい学校・町を開発するという試みは、いわば二重、三重の意味で時代を先取りしたと評価されるのである。出来上がった学園都市は郊外住宅地の重要な一例とされ、この町では前代とは異なる新しい形の生活スタイルが展開したといわれる⁴⁾。

本稿では成城学園の移転と住宅地開発に注目し、「郊外をめざす」とはどういう営為であったのか考えてみたい。関東大震災をきっかけとして東京市外に町が広がっていく過程は、戦後の首都圏の飛躍的拡大の前提となる動きだが、単純にその前史として位置づけてしまえば予定調和の議論に陥ってしまう。郊外へと向かう動きは、安易に後世と順接的に結びつけるのではなく、同時代の様々な状況との関連に注意しながら、その内実を具体的に把握していくことが必要である。

当たり前の話であるが、郊外へ出るといことは都会に住む便利さを捨てるということである。本プロジェクトが研究対象とする、銀座近くに基盤を持った福井家の人々にとっては、成城町が開発された北多摩郡砧村など、はるか彼方の郊外であったに違いない。また新しい住宅地を作るといっても、郊外には原野ではなくムラ社会が広がっていたのである。郊外地域はそこをめざす人々にとって、決して「約束の地」ではなかった。こうした点を念頭に置きながら、学園と町の開発史について検討していくことにしたい。

1 —— 郊外へ向かう成城学園

1. 郊外移転計画のはじまり — 転機としての関東大震災

成城学園が牛込からの移転を望んだのは、一つには総合学園建設の舞台としては、校地があまりにも手狭だったためである。父兄の間からは高等学校設置の要望も挙がり始めており、1923年（大正12）春に、「成城の教育事業を翼賛し、其の資金を求めんがため」に、全父兄によって後援会が組織されている⁵⁾。具体的な

4) 町の歴史に関しては差し当たり次の文献を参照のこと。酒井憲一「成城・玉川学園住宅地」（山口廣編『郊外住宅地の系譜 東京の田園ユートピア』鹿島出版会、1987）、同「成城“理想的文化住宅”誕生の背景 その2」（『家とまちなみ』42、2000.9）、荒垣恒明「成城の歴史を語るもの—成城史関係史料の紹介—」（『成城教育』144、2009.6）、同「小田急電鉄と成城学園都市」（『多摩の鉄道史Ⅱ—私鉄と沿線開発—』多摩地域史研究会編、2011.6）。

5) 父兄に後援会長吉岡源一郎名で出された供託金協力願いの書類に、後援会の来歴が記されている（「小宮資料」所収）。「小宮資料」（成城学園教育研究所所蔵）は、学園の歴史教員・小宮巴が私的に収集した学園関係史料のこと。簡易製本の体裁で50冊近くに及ぶ。当該史料は59冊（タイトル「後援会・父母の会」）に収められている。なお「小宮資料」の目録は、2012年3月に『成城学園教育研究所年報』別巻として刊行予定。

目的は、我が子たちを進学させる高等学校と高等女学校を設立するため学園を支援することであり、この頃から新たな校地を求めて郊外に移転する計画が意識されていた。この動きを一気に具体化させたのが関東大震災である。学園の受けた被害は軽微であったが、「より安全な場所で総合教育を」という意識が、学園を郊外へと向かわせたことは間違いない。

移転計画を主導したのは学園主事・小原國芳である。小原は鹿児島県出身で、香川師範学校や広島高等師範学校付属小学校の教諭を勤めた後、澤柳の高弟長田新の推薦で学園に奉職して運営に深く関わった。後に同じ小田急線沿いに玉川学園を創設した人物でもある。独自の「全人教育論」を唱えたことでも知られるが、小原は善き教師というだけではなく、教育事業家としてのセンスも兼ね備えていた。澤柳の下に小原のような人材がいなければ、大々的な郊外移転は実現しなかっただろうし、その後の総合学園としての発展もなかったであろう。

小原は後年、「あのボロのお化屋敷（引用者注：牛込の成城小学校校舎のこと）が、よくもコレなかったです」と回想しており⁶⁾、安全な場所での教育を切望した一人であった。事業家としてのセンスを持った有能な教育家が、安全な場所を求め郊外移転を精力的に進めていく。こうした理解の中では、小原は確固とした確信を持って郊外へ向かったと捉えられる。しかしこの理解には一定の留保が必要である。

小原と共に草創期の成城学園を支えた重要人物に赤井米吉がいる。小原と同じく赤井も大正新教育運動に深く関わった教育者として知られており、広島高等師範学校在学時代に知り合った小原の誘いで成城小学校に幹事として赴任した。しかし小原との対立から1924年（大正13）に学園を去り明星学園を創設している⁷⁾。彼は学園の郊外移転と小原との関わりについて、次のように回想している⁸⁾。

小原君の外遊計画は資金調達が六かしくなった。沢柳先生はしばらく先きにすれば、何とかできるだろうといわれたが、震災後の事業復興のために、各方面ともさきの見通しがはっきりせず、たしかに何時とも予告出来ない状態であった。それやこれやで、どうも中止しなければならないが、それをはっきりいいきれないのが彼の性分、そこで小中学校の郊外移転、七年制高校の設置という大事業をもち出して、そのために中止ということにすれば同情が集り、そのために、毎日出勤にきり替えてもよい（引用者注：小原は外遊準備の名目でほとんど学校に出ていなかった）。

6) 小原國芳『小原國芳自伝 夢みる人2』玉川大学出版会、1963（初版）、389頁。

7) 赤井については、足立淳「赤井米吉の教育思想に関する研究ノート—先行研究の整理を中心に—」（『名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 教育論叢』50、2007）を参照。

8) 赤井米吉「沢柳政太郎先生」（『沢柳研究』5、1971.9）13～14頁。以下、赤井の回想は全てこの文章による。

そして中央線沿線での計画が難しくなった後、「小原君は小田急の予定線の方に目をつけて、全く独走のようなかっこう」で移転事業は進められたというのである。つまり移転計画が開始される直前まで、小原の関心は外遊にあり、郊外移転への意識はほとんどなかった。それが大震災の発生によって実現不可能になってしまったため、俄かに郊外移転に着手した。赤井によれば、郊外移転は頓挫した外遊計画の代替事業だというのである。

なんとも身も蓋もない見解であるが、この見立てはかなり核心を突いている。他の箇所でも、赤井は極めて辛らつな言葉で小原の行動を批判しているが、付き合いが長いだけ小原の「性分」をよく理解しており、それらは難癖というよりも、核心を突いた分析ばかりである。共に広島高師で多感な青春時代を過ごしただけに、嫌悪や批判とは別次元でお互いの存在を認め合っていた⁹⁾。上記の回想も一方的に小原の功績に難癖をつけているというより、同僚として感じたことを率直に回顧しているに過ぎないのである。

この赤井の観察に従えば、郊外移転にかけた小原の教育的情熱は切実な個人的事情によって下支えされていたということになる。小原は夢にまでみた外遊計画の頓挫というマイナスをプラスのエネルギーに変えて、学園の移転にぶつけた訳である。郊外へと向かう動きは、時流に乗って漠然と始められたのではなく、それぞれに個別具体的な事情が存在していたのである。

2. 校地選定をめぐる動き — 「郊外の郊外」 への移転

赤井が小原の「独走」と表現した、小田急線沿線への移転について考えてみたい。学園関係者が移転先に望んでいたのは、高台に所在すること、用地の一括買収が可能な大地主が存在していること、この二点であった。乾燥した高台には健康なイメージがあり、総合学園の建設にはうってつけであった。また用地買収の際、個別の地主との交渉を省くためにも土地を一括買収した方が好都合であった。こうした条件をクリアし、さらに小田急線の開通情報が決定打となって、府下北多摩郡砧村喜多見の高台への移転が決まったのである¹⁰⁾。

これについて小原は、生涯の恩師である本間俊平のアドバイスによって、この方面の可能性を以前から認識していたと述べている¹¹⁾。もしそうならば、砧村への移転は予定通りということになる。だがそれは事実であろうか。当時の砧村はまだ東京市にも編入されておらず、郡部と呼ばれた荏原郡の外縁部、いわば「郊外の郊外」に位置する村であった。小田急線開通の具体的な計画があったとはい

9) 玉川学園30周年に際して赤井が寄せた祝辞は、広島高師時代の学生YMCAにおける活動を回想したものだが、単なる社交辞令ではない言葉で、小原と過ごした日々のことを述懐している（「小原兄との思い出」、『玉川教育—玉川学園三十年—』玉川学園編、1960）。

10) 以上、移転の様相に関しては注4) 荒垣2011参照。

11) 注6) 394頁。

え、予定線はあくまで予定線でしかない。この単純な事実が意味するところは大きい。

表1は移転候補地の変遷に関するものである。当初は中央線沿線など、砧村より交通の便が良い場所への移転をめざしていたことが分かる。生徒の通学環境を考えた場合、当然の判断である。赤井の回想によれば、父兄の茶郷基が用地提供

表1 移転候補地の変遷

候補地	「校地移転について」 (地所部資料3-21)	小原國芳「学園小史」 (『教育問題研究 全人』21)	小原國芳『夢みる人』第2巻
青山常盤町御料地	坂出鳴海(学校拡張実行委員会委員)を中心に宮内省に対して御料地払下の働きかけ。また入沢達吉(宮内省侍医頭)夫人から、前宮内大臣中村中将へ交渉。いずれも不調。	「青山の常盤の御所の土地が宮内省から拝借出来まいかと聞いて、宮内省筋へお願いにも父兄の手づるで行つて頂いたり、いろゝゝのことから、砧村の御料地がといふ話までなりました。」(6頁)	
砧村御料地	沢柳政太郎から牧野宮内大臣へ払い下げを依頼。さらに坂出鳴海経由で本多山林野局長などへ交渉。結局払い下げられず。	「とうゝゝ宮様方の御屋敷などが入るといふので、交渉はこわれてしまいました。」(6頁)	
上高井戸村	砧村御料地に先だって、「小原主事ノ手許ニ於テ物色」し、3万坪(単価6、7円)にて買取する計画が進む。	「上高井戸には最後まで未練がありました。証文まで取りかかしたのですが、幸か不幸か地主たちの慾張りから成立しませんでした。」(5頁)	「高台でもあり、下を小川が流れ、幅百米位の田圃があって」感じのよい場所であったが、地主との交渉中に別の買い手(桐生の呉服屋)が現われて失敗。そのため当初予定地の南側の土地(2万坪)で交渉をするが、大地主との交渉が難航し不成立(390頁)。
国分寺村	父兄の茶郷基より1万坪を寄附する申し出もあるも、「本寄付云々ノ問題ハ到底不可能ノ問題ナリシコト」が明らかとなる。	「国分寺の土地がごまかしであつたと知つた時にもかなり腹は立ちました。」(5頁)	
小金井	父兄の茶郷基より6千坪の借地提供(地代は茶郷負担)の申し出もあるも、「地ノ狭隘ナルト、電車ニ接近ニ接近シ過キ居ルト、借地等ノ問題」により断念。	「小金井の寺の土地の問題も大分成立しきそうでした。」(5頁)	「小金井の高台は前は広い畑でケシキのいいところでした。(中略)殊に、お宮とお寺の森が繋って居てトテモいいのです。(中略)ところが、三千坪がお寺の所有。地代を倍にしてくれとネダられて破約にしました。」(390頁)
代々木の大山			「神戸の有名な女実業家の鈴木さんの所有地。だが、近くに火葬場があったので取りやめ。」(390頁)
松沢村・烏山村	香山春三(学校拡張実行委員会委員)の紹介により、松沢村にて1万坪寄付の話もあるも実現せず。次に烏山村にて7万坪にて取得可能な物件あるために、踏査・交渉を実施。	「烏山も今坪一円といふ処でまとまるのでしたが。後で聞けば二円も安く坪五円までは売るのでつたと聞いて、腹も立ち、今の砧に来られた運命ともなつたことをうれしくも思ひます。」(5頁)	「京王電車沿線の烏山の村長さんの来訪。町の後の小高い畑が六万坪あると。坪八円にどうだと。私は坪六円ならと申出ましたけれども、どうしてもマツマラぬのです。」(396頁)。

を申し出た国分寺への移転話は非常に有力となり、後援会関係者も有頂天になっていたという。これまた当然の反応であろう。

小田急線の敷設許可は1922年（大正11）に下りているが、実際に工事に着手したのは1925年（大正14）、開通したのは1927年（昭和2）に入ってからである。この5年というタイムラグは無視できないだろう。開通までに小田急倒産の噂が起こり、父兄の間でパニックが起きたことは、小原自身が認めている¹²⁾。学園では1924年（大正13）7月に新校地における起工式が行われ、翌25年4月に成城第二中学校がここに移転し、同じ敷地に成城玉川小学校が併設された。小田急線が開通するまでは京王線烏山駅が最寄り駅となり、小学生も徒歩で通学するしかなかった。スクールバスも運行されたが、暫定的な措置であることは否めなかった¹³⁾。こういう状況であったから、教職員の中にさえ砧村行きを忌避する傾向が存在していた¹⁴⁾。砧移転後もしばらくは、牛込にも小学校を残していたのは当然の判断であったろう（1928年に成城玉川小学校と合併）。

生徒あつての私学として、この移転ははたして正しい選択であったのかどうか。むしろ学園の価値を一気に貶める危険性も孕んでいた。赤井と同様にこれを「独走」だとする意識は、学園内に存在していたのではないだろうか。学園にとって砧村移転は、ひとつの賭けであったことをおさえる必要がある。小原の先見性だけで、砧村移転を論じてはいけないのである。「郊外の郊外」を移転先に選んだのは、より利便性の高い中央線沿線などの用地買収が不調に終わったからであり、ここに郊外移転が非常に難しい事業であったことが示されている。

2 —— 学園町を作る

1. 共同事業としての学園町開発 — 地所部、鈴木家、砧村の地主

新しい学校作り・町作りの中で、小原の果たした役割は大きかったが、その点だけで開発の歴史を語ることはできない。それは二重の意味で共同事業であった。学園内における小原と父兄、学園関係者と地元関係者、この二つの協業によって開発は進められた。

12) 注6) には「小田急がツブレるという噂」という一項があり、土地を購入した父兄が不安になり、小原の元に押しかけたエピソードが記されている（416頁）。

13) 実際にバスを利用した卒業生は、「バスといっても箱型で背の高い馬車のようなスタイルで、あまり人数も多く乗れなかった」と回想している（中江泰子・井上美子『私たちの成城物語』河出書房新社、1996、30頁）。

14) 座談会「沢柳先生と初期の成城」で、小野誠悟（元成城小学校訓導）は、「そのころは牛込からここ（引用者注：砧村の新校地のこと）へ来るのはほんとうはみな喜んで飛んできはしなかったんです。小田急がないんだから。そういうわけで来ておまして、そのときその辺にうちをつくった人と近くから通う人だけを集めて成城玉川小学校というのを作りました。」と証言している（『沢柳研究』6、1971.9、11頁）。

父兄のうち、開発に深く関与したのは後援会地所部の面々であった。1923年(大正12)2月創設の父兄後援会は、財閥などからの支援を受けなかった学園の経営を助けるために組織されたものである。その中に、経験のある父兄が中心となって地所部(不動産部)が組織され、校地移転の際に宅地分譲や区画整理などを実施した。町作りの局面で中心的な役割を果たしたのは地所部である。この点は、学園に残された関係資料からも明らかである¹⁵⁾。

地元関係者というのは、喜多見の高台に土地を所有していた地主たちである。開発事業には、砧村の地主のほか、近隣の千歳村・神代村の地主も加わっている¹⁶⁾。高台の開発は、地域を広く巻き込んだ事業という性格も備えていたのである。その中で中心的な存在だったのは、学園に用地を一括提供した鈴木久弥という大地主であった。小原は「会ってみると、実に温容。恵み深い立派なお顔。気持ちよく応じて下さいました」と好意的に記している¹⁷⁾。確かに良心的な坪単価で学園に用地を提供し、寄付の名目で資金提供もしている¹⁸⁾。鈴木がいなければ、用地買収はより困難を極めたに相違ない。

実は鈴木家は砧村地付きの地主ではなく、多摩川を挟んで対岸にある神奈川県長尾村に居を構えていた¹⁹⁾。幕末に大名屋敷の下掃除請負業、紅花・穀物の売買などで財を成し、江戸京橋新肴町に長岡屋という店を開くなど、手広く商売をしていた旧家である。当主は代々久弥あるいは権六を名乗り、明治期には二人の久弥が活躍している。一人は19代久弥(房政)、もう一人はその養子となった20代久弥(豊政)である。房政は商売の傍ら政治にも関与し、川崎地域での自由民権運動の中心人物として活躍した。地域発展のため教育の普及にも努め、自宅に「鈴木学舎」という私学も創設している。

小原が対面した久弥は豊政であるが、彼も地域発展に深い関心を持ち、特に1895年(明治28)に出願された武相中央鉄道には積極的に関与している。この鉄道計画は1908年(明治41)に頓挫するが、鉄道敷設を地域の産業振興の手段とする考え方は、地域の事業家としては正しい発想である。学園の移転と小田急線開通の動きは、鈴木久弥にとっては夢の再現であったに違いない。学園にとっても、

15) 地所部資料については、荒垣恒明「学園と成城の町—地所部資料からみた学園の町づくり—」(『成城学園九十年』第1部補遺)に解題と目録を掲載している。以下、史料番号はこの目録による。

16) 「校地移転について」(地所部資料3・21)参照。ノート状のインク止帳簿、郊外移転の経緯が箇条書きされている。作成者については地所部関係者、特に後出の山口悟郎ではないかと考えられている(帳簿の冒頭に貼付されたメモより)。本史料に関しては、『世田谷の住居：その歴史とアメニティ調査研究報告書』(世田谷住宅史研究会編、1991)に写真版が掲載されている。

17) 注6) 397頁。

18) 注2)「成城学園八十年」、注4) 荒垣2009など参照。

19) 鈴木家については、白井通子「大名屋敷の下掃除について—鈴木家における経営の一側面—」(『川崎市民ミュージアム紀要』7、1995.3)、望月一樹「手鑑『披香殿』の伝来と成立に関する一試論」(『川崎市民ミュージアム』10、1998.3)、「マンスリー展示 展示シート 川崎の自由民権家Ⅲ鈴木久弥」川崎市民ミュージアム編、2006.11を参照。

鈴木のような事業家とつながったのは幸運なことであった。

2. 山林から住宅地へ — 土地の利用から土地の売買へ

開発の舞台となった高台は、砧村大字喜多見字東ノ原、中ノ原と呼ばれていた。鈴木家とこの高台の関わりについて、小原は「大飢饉の時、お百姓たちに、麦一升、粟一升、恵まれた義人。その百姓たちが、タダではすまぬといって、遠い遠い山の森を差上げといたそうです」と述べている²⁰⁾。しかし現在川崎市民ミュージアムに寄贈されている家伝文書を参照すると²¹⁾、幕末から喜多見村などでの土地集積は始まっている。「宇奈根の渡し」などを介して、多摩川の対岸同士で日常的に交流していたことを踏まえれば、これは当然の動きである。

開発以前の高台の様子は、家伝文書に残されている1920年（大正9）4月1日作成の「山林管理契約証」²²⁾から知ることができる。これは鈴木久弥が高台に所有していた山林（82筆、27町3反6畝25分）の管理に関する契約証で、西山八郎ら砧村管理者総代が作成したものである。年期は「大正18年3月」までの10年間で、立木の保護、下草刈の設定、夏萱刈や下草刈の利用期間などについての取り決めがなされている。筆数を参照すると東ノ原・中ノ原で61筆となっているので、学園が買収した用地は、この契約証が対象とする山林と重なると考えてよい〔図2〕。

学園が買収する以前、高台の山林は下草刈や萱刈などで村の生活サイクルにしっかりと組み込まれた場所であった。学園関係者の回想には、「全く武蔵野の荒野の中の森林で、兎と狐との共棲ひの林と藪の中でした」というように²³⁾、喜多見台の未開性を強調するものが多い。だが実際は生活の舞台だったのである。学校と住宅地の開発は、そうした生活の形を大きく変えるということであり、それ故に農作物や肥溜めなどに損害が生じた場合、それを補償する必要性も生じたのである²⁴⁾。決して未開の地に町が作られた訳ではない。

山林の管理年期は1920年（大正9）か



図2 「山林契約証」（鈴木家文書G-8-①-77、川崎市民ミュージアム所蔵）

20) 注6) 324頁。

21) 「鈴木惣家文書」。本史料群については、注4) 荒垣2009参照。ミュージアムの整理によって簡易目録（手書き）が作成されている。

22) 「鈴木惣家文書」G-8-①-77。史料番号は簡易目録による。

23) 落合盛吉「学園引越し当時の思ひ出」（『教育問題研究 全人』21.1928.5.90頁。同誌は『復刻版教育問題研究』35.1990に所収）。落合は学園の中学部の教員。

24) 地所部資料の中には、大正15年整理時の小麦・陸稲の被害補償金の領収証（2-33-1）、地上物件補償調査（麦について、2-33-6）などの関係書類が残されている。

ら10年間となっている。契約証の第3条によれば、27余町の山林からの下草料は年間60円であった。契約証の第10条には、「貴殿（引用者注：鈴木久弥）ニ於テ、本契約解除ノ必要アルトキハ、御請求次第解除致ス可キモノトス、但シ相互間ノ協議ヲ要スルモノトス」とある。学園移転に際しては、この条項が適用された訳である。実際、管理者総代の西山八郎、永峰半次郎、小川忠平は、宅地開発に深く関わっている²⁵⁾。

鈴木家の立場からすれば、年間60円程度の上がりしかなかった土地に坪8～10円の値が付いた訳だから、これ程魅力的な話はなかったに違いない。鈴木久弥が寄付を含め学園に様々な便宜を図り、移転事業に積極的に関与したのは、地域の事業家としていわば当然のことであった。

しかし学園の移転が決定した直後に、高台の資産価値の変化に気づいた者は、実はそれほど多くなかった。砧村の村民にとっては「大正18年」までは高台の山林は下草刈や萱刈などに利用する場所であって、新しい学校と町を作るから土地を提供してくれと言われても、すぐには明確なイメージを持てなかったと考えられる。小原は酒肴を持参して村の寄合に毎晩参加したことを回想しているし、地所部の主要メンバーであった山口悟郎も、「土地の事業は地主より土地を買入るゝが困難なる一つの仕事であります、小原氏はこれにも参与せられて、交通不便な村村の地主を訪問し、気の長ひ農家の人々を相手に交渉する為めには、時には夜半十二時頃にも及びしことも再々あつたのです」と証言しており²⁶⁾、土地提供に消極的な態度が一般的であったことが分かる。

新教育を標榜する学園に集った教員・父兄と、村を基盤に生活する村民とでは、もともと考え方にズレが存在していたはずであり、開発への理解の低さが事業全体の足かせになっていたことは間違いない。学園関係者と地主はこうした差異を含んだ上での共同事業者だった。校地移転と住宅地開発は簡単な事業ではなかったのである。

3. 住宅地拡大と土地買収 ― 学園町の骨格作り

住宅地開発の難しさは、地主たちの「気の長さ」だけによって生じたものではなかった。この点について、住宅地開発の動きの中から具体的にみていくことにしよう²⁷⁾。

25) 注16)「校地移転について」には、「有力者西山八郎・小川忠平氏、砧小学校長等ノ間ニ周旋シテ、此村ニ学校建設決定ノコト並ニ、土地買入等ニ対シ尽力ヲ依頼シタリ」という記事を確認できる。また永峰半次郎については、地所部資料の中で喜多見土地区画整理組合の地元委員として、その名が確認できる（2-2など）。

26) 小原の回想は注6) 398頁、山口の発言は1933年9月に作成された陳述書より（成城学園教育研究所蔵）。山口の陳述書は、同年の成城での学園紛争（小原騒動）の際に、地所部の来歴を証言する意味で作成されたもの。

27) 注16) 参照。以下、開発の事情は、全て「校地移転について」による。

図3は開発当初の成城町の概念図で、学園住宅地、第一区～第四区の区分は、開発当時に使われていたものである。現在の成城の町域はこれより広いが、基本的な町の形は図3からほとんど変わっていない²⁸⁾。学校用地と学園住宅地が、学園が最初に入手した土地で（第一期買収）、隣接する一区～四区はその後の買収で得た土地である（第二期買収）。土地買収が一段落した段階で、「喜多見土地区画整理組合」（組合長は鈴木久弥）が組織され、買収地を始めとする住宅地全体の区画整理は、組合からの委託を受けて地所部が進めていった。これにより学園都市の基盤が固まったのである。



図3 成城町概念図（開発初期の様子を示す、地所部資料2-35「案内図」を基に作成）

以下では土地買収の段階に注目してみたい。学校と並行して住宅地を開発し、それを分譲することで利益を得る計画は、移転事業の当初から練られていた。これに対して学校が「土地会社」の真似事をして良いのかという批判も出ていた。しかし学園住宅地（2万5000坪）に対して、地所部代表の森嶋収六の許には、様々な方面から申し込みが殺到し、分譲希望坪数は最終的に5万5000坪になった。このため地所部の分譲事業は、「学校後援事業中現在ニ於テハ、一等有望ニシテ相当ノ資金ヲ得ル見込アリ」と位置づけられ、隣接する一区～四区でも用地の買収が計画された。

しかしこの第二期買収では、学園側が避けたいと考えていた地主との個別交渉が必要となった。そのため第一期買収より労力を費やすことになった。とりわけ問題となったのは、第一期買収とは異なる地主の対応であった。「気の長い農家の人々を相手に交渉」している段階と異なり、学園の坪8円の提示に対し地主側が10円平均の坪単価を主張したり、売り借しみのため買収坪数が減るという状況が生まれている²⁹⁾。これは地主たちが土地の潜在的価値に気づいたことを意味する。

28) 図8で示される範囲は現在の成城1丁目～6丁目、7丁目の一部に該当する。なお「上ノ台」は旧来からの小字、「中民」は中華民国留学生部から派生した名称であろう。学園が移転した際に、学園の近くに、牛込の成城学校の留学生部寄宿舎が建設されている（かつては青天白日滿地紅旗がはためいていたことを、古くからの住人はよく覚えている）。「御料林」は宮内省の管轄した皇室の土地。その来歴については未詳。

29) 注16)によれば、直接的原因は御料地拡張の動きにあり、宮内省の買収額が坪15円であったため、学園の買収額10円に反発が起きて地価が暴騰したという。しかしそれはきっかけであり、地主が土地の価値に気づいたことが本質的な要因であろう。

それが認識された途端、「売り手市場」になってしまうのである。これは前述の消極的態度よりも厄介な事態であった³⁰⁾。

地主の意向を受け入れようにも、地所部には資金的な裏づけが不足していた。そのため地主側に譲歩しながら苦肉の策を講じていく。地主側から承認を得たのは、一つは地主所有のままで宅地経営は地所部で行い、売約



図4 砧成城学園住宅整理地平面図（地所部資料2-32、成城学園教育研究所蔵）。駅の北側（右側）の区画に、平塚明子（らいてう）や柳田國男の名が確認できる。

ごとに地主から手数料を取る方法、もう一つは（これは「最後ノ窮策」と表現されている）、坪10円で買い取る代わりに、契約金（内金）を買収額の1割、5年分割払いとする方法である。これにより、ようやく一区～四区の買収が進んでいった。しかしここでも売り惜しみに遭って、買収予定坪数の達成を断念している³¹⁾。開発された町の全体像が把握できる「砧成城学園住宅整理地平面図」³²⁾を参照すると、学園住宅地の購入者は大半が学園関係者によって占められているが、一区～四区に関しては、分譲を希望した者が購入した土地と、地主が所有する土地が混在している³³⁾。学園に潤沢な資金が存在し全区の一括買収が実現していれば、学園都市内に地主の所有地が入り込むモザイク状の所有関係は生まれなかった。この平面図には、住宅地開発の困難な過程がそのまま凝縮されている [図4]。

30) 高島修一は、私鉄の沿線開発では、当初、企業側は鉄道計画を秘匿して土地買収を進め巨利を得るが、それは一度限りの手法で、後には地権者の「売り惜しみに」遭遇するとし、地権者の意識の変化に注意を促している（『大都市圏における私鉄企業と沿線開発—「職住接近」の見果てぬ夢—』『多摩の鉄道史Ⅱ—私鉄と沿線開発—』多摩地域史研究会編、2011.6）。

31) 注18)「校地移転について」には、「地主側土地売り惜みの為メ、二万坪ノ予定ハ、壹万五千坪ト減セラレタリ」と記されている。

32) 地所部資料2-32。

33) 図4の記載を見ると、地権者名に敬称の付いている場合は宅地購入者、何も付いていない場合は地元の地主という書き分けが確認できる。

4. 綱渡りの住宅地開発 — 失敗と成功の諸相

以上のように郊外住宅地の開発は非常に難しい事業であった。学園内で「土地会社」のようだと批判が出たのは、教育的配慮と共に、その難しさを危惧したためでもあろう。困難の度合いが増すということは事業失敗の確率が高まるということである。その点は当事者たちも認識していた。地所部内で作成された会計引継のメモによれば、第二期買収では、「冒険的事业ナル為メ、万一不成功ニ帰スルトキハ、累ヲ学校ニ及ボス事ナキヲ保セズ故ニ、森嶋・大井両氏ニ於テ、是カ全責任ヲ負ヒ、当部ノ関係ヲ放シテ」事業を進めたという³⁴⁾。森嶋収六や大井撲応といった中心人物が一切の責任を負う形をとったというのである。自分たちのやろうとしていることを「冒険的事业」と冷静に判断できる父兄が現場で働いていたからこそ、町作りは何とか達成されたのである³⁵⁾。

問題をさらに難しくしたのは、学園側には時間的余裕がなかったという点である。成城小学校卒業生のために成城第二中学校が設立されたのは1922年（大正11）。つまり1926年（大正15）までには、中学卒業生の受け皿として、何としても高等学校を新設する必要があった。それまでに学校と町の体裁を整え、できるだけ高校新設の資金を稼がなければならなかった。こうした制約の中で、高台の資産的価値に気づいた複数の地主たちと交渉しなければならなかったのである。ある意味、何も無い「未開の森林」を開発するよりも骨の折れる作業の連続であった。

しかしこれだけ苦勞して事業を進めたにもかかわらず、教育機関という建前と文化的な学園都市をつくるという目標のためであろう、分譲に際しては³⁶⁾ 商売っ気が薄く、当初の坪単価は12～18円というものであった。しかも支払いは3年、5年分割も認めており、学園関係者に対しては割引付きであった（教職員は3割引、保護者は2割引）。第一回分譲の際は、中央線沿線の中野の坪単価（60～100円）に比して格安であることを売りにしているから、意図的に値段をおさえていたともいえるが、小田急線開通直後の分譲価格が坪30円になっていたことを考えると³⁷⁾、この価格設定はかなり目測を誤っている。

34) 「引継前計算書」と題されている。引用部分に続く記述によれば、買収が完全に軌道に乗り、森嶋・大井の個人的活動での収支を地所部本体の会計に引き継ぐために作成された。小宮資料（注5）を参照）の未整理分に残されていた。

35) 小原は注6)の中で「困った親たち」という項をたてて、後援会について「かなり働いてくれましたが、また一方、かなり、父兄を後援もしました。何々の部の美名の下に私腹をこやした人たちもないこともなかったのです」と回想している（328頁）。一方小宮巴は、地所部の面々を全く欲のない清貧の人々と高く評価している（1987年に教育研究所により実施されたヒヤリングより）。それぞれの当否は別として、学園内も決して一枚岩ではなかったことが、事業の進展をますます難しいものにしてきたことは間違いない。

36) 以下、分譲の経過については、第一回分譲募集に関する「住宅分譲について」（1924年）を参照。この書類は、注16）に綴じ込まれていた。

37) 第4回分譲募集における「成城留学生部」の分譲地（「上ノ台・中民」のことか）の坪単価（『教育問題研究 全人』21（1928.5）掲載の広告より）。

後援会は高等学校と高等女学校の設立をめざしていたから、具体的には高校敷地購入費として15万円、建築・諸設備費として50万円、高校設立認可のための供託金として50万円、計115万円を用立てることが目標とされていた。だが震災の影響もあって募金活動は難渋し、実際集めることができた寄付金はわずかに15万円であった³⁸⁾。こうした背景もあって、住宅地分譲は



図5 開発初期の成城町（航空写真、成城学園教育研究所蔵）

「一等有望」の事業と目されたのである。後援会や地所部には良心的な商売をしている余裕はなく、その意味でも当初の価格設定は明らかなミスである。買収交渉の過程も含めて学園による開発事業は、土地会社などのプロの世界では明らかに責任者の立場が危うくなるレベルのものであったといえる³⁹⁾。このように綱渡りの事業展開となったのは、教育機関が事業主体であったと共に、当時の郊外開発が相当困難な事業であったこととの関連で考えていく必要がある。それは決して成功が約束された事業ではなかった。

だが忘れてはならないのは、思惑通りに進まなかった町作りが、結果として今日に続く学園都市の基礎を築くことにつながったという点である。学園に資金の余裕がなかったため、買収できた宅地の面積は限られたものになったが、それは無謀な計画拡大を防ぎ、結果としてコンパクトな町作りにつながった。成城という町の適度な広さは、町の雰囲気にも一体感をもたらしているし、成城だけにある街路樹やまっすぐで幅の広い道は、町の特徴として周辺地域との差別化に役立っている [図5]。また宅地の価格設定の失敗は、後々の学園の財政状況に深刻な影響をもたらしたが、結果として安価な住宅地というイメージを生み、郊外の郊外に位置した砦の地に人を呼び寄せることに成功した。その結果、開発からあまり間を置かずに「学園都市」としての体裁が整ったのである⁴⁰⁾。そのことによって、学園の郊外移転がどれだけ実のあるものになったかは計り知れない。

郊外における住宅地開発は、決して成功が約束されていた事業ではなかった。しかし成城の事例から分かるように、失敗と思われた部分が、皮肉にも成功に結

38) 注5) 参照。

39) 著者が以前に学園による町づくりはアマチュアによるものだと言ったのは（注15参照）、測量技術や図面作成といった技術的なことより、むしろこの事業全体の「甘さ」に対する評価である。

40) とはいえ、全ての売買分譲地に人が移住してきた訳ではない。図5に示されるように、小田急線開通後もまだまだ人家はまばらであった。学園への寄付目的や投資目的の宅地購入も多かったのである。

びついていくこともあった。郊外へと向かう動きは、こうした試行錯誤の過程を踏まえながら理解していく必要がある。

3 — 学園町に暮らす

1. 新しく快適な住宅地へ — 新しいライフスタイルの担い手たち

小田急線開通後の1928年（昭和3）に、雑誌『教育問題研究 全人』に掲載された住宅地分譲に関する広告の中では、「今や本学園住宅地は小田原急行沿線に於ける第一の発展地と称せられて」いると誇らしげに記されている⁴¹⁾。

この町をめざした人々が何を求めていたのか。この点を考える上で、朝日住宅を取り上げてみたい。朝日住宅とは、朝日新聞社が住宅図案を懸賞募集し、竹中工務店の施工で展示販売したもので、第三区の一画で1929年（昭和4）10月下旬から1ヶ月にわたって住宅展覧会（展示即売会）が開催され、参観者は5万人に達したという⁴²⁾。翌年に朝日新聞社から『朝日住宅写真集』が刊行されている⁴³⁾。序文には、「朝日住宅十六案を通観して感じられることは、従来の接客本位の設計を家族本位の設計に改めた点であらう」と記されている。また「住宅地の選択朝日住宅は何故に成城学園前を選んだか」という前文には、「郊外に住宅地を構へるに方つて、第一に考慮すべきことは衛生上の問題である。附近に工場はないか、貧民窟はないか、風上に練兵場や、塵埃の立つやうな地面はないか、（中略）日光の入るところに医者はいらないといふ通り、保健の第一は日光である」とあり、土地が高燥であり、多摩川畔に位し眺望のよいことが、選定の理由になったとまとめている。入居者の桜井忠温（『肉弾』で有名な軍人作家）は、「最近五年の間に七たびも居を転じた私が、一も二もなくこゝに永住の地を定めたのは、第一の健康地だといふことに惚れ込んだのでした（地代が安いといふこともあります）」（「気軽な家」と言い、木村煥は「杉並町の非衛生的な借家でひどい目にあつた私は、予てから目をつけてゐた小田急線の適当なところに住居を構へたいと思つてゐた。幸なことに朝日住宅が成城学園前にできるといふので、展覧会の開催をまちかまへて、十二号型を買つたのである」（「林檎のやうな子供の顔」）と述べている。

家族本位であること、健康的であること、血色の良い林檎のような我が子の顔をみることなど、より快適に健康に暮らすためにこの住宅地に越してきたことが、

41) 注23)を参照。

42) 朝日住宅に関しては、注4) 酒井2000の他、成城街並研究会編「成城の原風景とこれからの街並みづくりを考える 1929年の朝日住宅展を原点として」1999年12月4日、5日発表展示会報告書、2003. 2）、岩田一正「学園都市が形成する教育文化——一九三〇年前後の成城学園を事例として——」（『成城文芸』189、2005. 1）を参照。

43) 刀祿館正雄編『朝日住宅写真集』（1930）。

朝日住宅の住人の意識から把握できる。家族を主役とした快適な生活、というのがキーワードであった。こうした意識は朝日住宅の住人に限られたものではなく、成城の住人に共通するものであった。成城自治会発行の会報『きぬた』掲載の寄稿文を参照すると、複数の住人が、東京市内とは異なる快適な環境に満足を示している⁴⁴⁾。

成城に移ってきた人々は、都心の借家住まいでは実現できない「快適に暮らす」という点に価値を見出しており、「ただ生活するだけ」の住環境から「より快適に生活する」住環境へ、その新天地として成城は位置づけられている。そしてこうしたライフスタイルの担い手として想定されているのが、一般に「新中間層」と呼ばれる階層の人々である。

2. 文化的生活と新中間層 — 快適な暮らし、贅沢な暮らし

より快適な生活を求めて新中間層が郊外へ向かう—こうした動きは、何ら矛盾のないものと理解されている。しかし仔細に考えた場合、こうした捉え方にも一定の留保が必要である。文化的生活は金がかかるのであり、新中間層に属する人々が望んだからといって、簡単に手に入れられるものではなかった。

成城の場合、比較的安価な住宅地であったため、新中間層にとっては格好の引越先であったようにもみえる。しかし成城で文化的な生活をするには、それほどお手軽なものではなかった。当初の地価は安かったとはいえ、小田急線開通後は急騰傾向にあった。また当時の分譲坪数は百坪単位を基本としていたので、まとまった土地を購入する必要があった。そして買地にしても借地にしても、住む家を建てなければいけない。そのためには資金が必要であった。郊外住宅地に居を構えるとは、文化的生活という以前に、不動産を取得するということなのである。

例えば、成城学園の父兄で小田急開通後に成城に越してきた平塚らいてう・奥村博史夫妻の場合（1927年竣工）、建築資金は3000円であった（電燈工事、井戸・下水など付属工事費は含まず）⁴⁵⁾。同時期に小田急電鉄により計画された年賦住宅では、建築価格の最高額は7500円である。最初から全額を用意する必要はなかったが、手付金として3分の1を支払う約束になっている（最高額の場合は2500円が必要）⁴⁶⁾。年賦住宅といっても、まとまった資金が必要であったことがわかる。また朝日住宅の場合、各棟の売買価格は3300円から最高で7000円であった（地代は含まず）⁴⁷⁾。

当時の中流サラリーマンの平均月収が80円程度であったことを考えれば、新中

44) 曾根保「私の道楽」(『きぬた』2、1933.9)、塩谷栄「成城小景」(『きぬた』4、1934.2)など。

45) 影山昇「平塚らいてうと奥村博史—愛の共同生活と成城教育—」(『成城文芸』174、2001.3)。

46) 注41)の広告を参照。

47) 注4) 酒井2000を参照。酒井は『東京朝日社報』65 (1929.11) 掲載のデータによって数字を示している。

間層にとって、成城に居を構えるということは、年収の倍以上の資金を一度に用意することを意味した。成城に集っていた人々は、「腰弁」・「洋服細民」などと呼ばれた層とは異なり、新中間層の中でも裕福なホワイトカラーが中心であったが、彼らにとっても、これは決して低いハードルではなかったはずである。

自身の負担能力と必要経費との差額をどこで埋めるか。差し当たり、次の事例が参考になろう。平塚夫妻の場合、分譲地を買ってくれる人がおり、建物は学園の美術教員であった奥村が学園職員による住宅組合に加わり、それによって費用を工面している⁴⁸⁾。また息子の為正を学園に通わせ、草創期の成城に移住した柳田國男は、分譲地購入に際して養父から資金援助を受けている⁴⁹⁾。学園の英語教員で草分け時代から住人であった榎本保彦も、土地購入に際しては鹿児島県種子島の名主であった父親に資金援助を仰いでいる⁵⁰⁾。彼らの場合、身内や第三者からの資金援助を受けて、成城への移転を実現しているのである。柳田や榎本を新中間層の代表格とするかどうかはともかく、俸給生活者であった新中間層も自前の資産をそれほど持っていたとは考えられない。郊外への転居という形で資産獲得をめざした時、同様の問題に直面した者は多かつたはずである。全員が差額を埋める方策に恵まれていた訳ではなかっただろう。郊外住宅地に移るということは、予想以上に難しい行為であった。

成城学園に子供を通わせ、子供のことを考えて成城に移住し、一家の主は都心に通勤するという、新中間層的なライフスタイルの実践は、私たちがイメージする以上にお金のかかる行為であった。しかもそれは都会的な便利さを放棄した上での行為なのである。大金を使い、なおかつ不便さを手にするというのは、一言でいうと無駄な行為であり、この種の贅沢ができるのは、いろいろな意味で余裕のある層である。こうした余裕のある人々のことを、一般には「お金持ち」と呼ぶのではないだろうか。

1938年（昭和13）9月に発行された自治会報『きぬた』59号に掲載された職業別戸数を参照すると、8月末現在で自治会会員戸数は700戸であり、確かに新中間層に相当する会社員（133戸）・銀行員（13戸）・官公吏（41戸）が多く、教員関係者（61戸、師範教授・商船教授なども含む）も目立っているが、その一方で「無職」の数も多い（119戸）。言うまでもなく、ここでの無職は失業し汲々としている存在ではなく、資産家や退職者など働かなくても生活していった人々のことである（ちなみに柳田國男も1934年の居住者名簿では職業欄は空白）。「快適に暮らす」というライフスタイルは、経済的に余裕のある者にしかできない特権的な所作でもあったことはおさえておく必要があるだろう。

48) 注45) を参照。

49) 柳田為正「成城移転」（『父 柳田國男を想う』筑摩書房、1996）。

50) 前田秀和「郷愁の中の成城」（『成城教育』144、2009.6）。前田は榎本の子息にあたる。

この点をふまえた場合、学園町へ向かう動きの中には、一定の割合で新中間層ではない富裕層が加わっていたことが予想される。学園町に住んだ新中間層についても、実家の資産状況なども含めるとかなり裕福な人々に占められたのではないか。成城町は新中間層の住宅地であると共に、富裕層の住宅地という性格を初期の段階から有していたのではないか⁵¹⁾。その意味では全ての新中間層にとっての「約束の地」ではなかったのである⁵²⁾。

—— おわりに —— 「新しさ」の評価をめぐって

以上、代表的な郊外開発地として知られる成城を事例に、学園の郊外移転事業、住宅地開発、学園都市における生活について、その内実をそれぞれ検討してきた。その過程では、これまでは見落とされがちであった点を指摘することに努めた。郊外開発における代表的存在の一人、小原國芳は、最初から明確に郊外をめざしていた訳ではなかった。学園による砧村移転も住宅地開発も、先見性あふれる事業というよりも、先の見えない綱渡りの事業であったと捉える方が正しい。特に住宅地開発は、利潤追求という意味では失敗が約束された事業であった。また成立した住宅地での生活についていえば、それは「新しい生活様式」であると共に限りなく「贅沢な生活様式」でもあり、新中間層が求めたものという図式だけで理解することはできないのである。

成城学園をめぐる動きについては、すでにいくつかの一般的なイメージが存在している。曰く、「町は小原國芳が作った」、「何もないところに作った」、「学園父兄が集う新興階層の町である」云々。しかし、本稿で具体的に跡づけてきたことを踏まえれば、かなり一面的な見方であることは明らかであろう。確かに成城学園と町は二重、三重の意味で新しい存在であったから、イメージ先行で語られる傾向があったことは否めない。

しかしこうした傾向は、成城をめぐる歴史だけに限らず、郊外開発の歴史を考える際に一般的に存在しているのではないか。郊外へ向かう動きには様々な要素が含まれているにも関わらず、後の首都圏郊外の飛躍的發展を大前提として、そ

51) 福井家は1933年に神奈川県網島温泉に4587坪の土地を取得し、別宅を構えているが、これに類するような土地購入は、成城町においても一定の割合で存在していたのではないかと考えられる。これについては「居住者名簿」などを用いながら、今後分析を進めたい。福井家による網島での土地取得の過程については、長尾洋子「昭和戦前期におけるレジャーの形—福井家とレジャー革命—」(和光大学総合文化研究所年報『東西南北2011』、2011.3)を参照。

52) 試みに1938年(『きぬた』59と同年)の父兄名簿から成城在住者を調べてみると、高校346名(うち成城在住者25名)、尋常科332名(40名)、女学校133名(36名)、小学校366名(111名)、幼稚園53名(20名)であり、学園町というイメージに反して在住者は18%に過ぎない。成城学園に集う新中間層の父兄にとって、日本一授業料が高いといわれた成城学園に子供を通わせ、成城に住宅を構えるということが困難であったことを、この数字は示しているとも考えられる。

の嚆矢として肯定的に評価する予定調和に陥っている部分があるのではないだろうか。現代社会につながる「新しさ」を軸にこの時代を理解していくことは必要であるが、それは常に現在と順接で結びつくとは限らない。いくつもの試行錯誤を経た上で結びついていくのであり、その複雑な様相を具体的に明らかにしていくことが重要なのである。

郊外開発に限らず、この時代にはたくさんの「新しさ」が溢れている。新しい教育（新教育）、新しい交通（首都圏郊外の鉄道）、新しいお店（百貨店）、そして新しい時代の担い手としての新中間層。「新しさ」を強調する場合も、現在との共通性を安易に前提とすることなく、実態を踏まえた上でのものでなければならない。例えば新中間層に属する人々が、なぜ新しい教育に憧れ郊外をめざしたのかという点についても、市内に拠点と資産を有した福井家のような存在との対比から、今一度捉え返していく必要があるのではないか。市内の資産家は震災後も銀座近くから動かず、新教育にも殊更に反応せず、親や親戚縁者が卒業した学校に子弟を通わせるという動きをおさえた上で⁵³⁾、新中間層による新しい所作の意味を考える必要がある。「持たざる者」が新教育や郊外に向かった部分もあるのではないか。

この時代のすべての動きは、現在の単純な前史ではない。現在との順接的な結びつきだけではなく、逆接的な結びつきも視野に入れながら、歴史的な位置づけを行っていくべきである。そのためには当然のことながら、同時代の資料を丁寧に読み解きながら具体的な考察を進めるしかないのであり、エビデンス・ベースで「一市民のくらしと文化」というテーマを掘り下げている本プロジェクトのような試みが、今後ますます重要になっていくと考えられる。

[あらがき つねあき]

53) 福井家の学歴については、塩崎文雄「江戸の地霊・東京の地縁—鉄砲洲「福井家文書」に関するメモランダム—」、前掲『東西南北2011』45頁掲載の家系図を参照。